⑦期末・勤勉手当(平成26年度)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.645月分
12月期	1.375月分	0.645月分
計	2.600月分	1.290月分

[※]職制上の段階、職務の級などによる加算措置が あります。

⑧退職手当(平成25年度)

区分	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続30年	40.67月分	47.775月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分

[※]その他の加算措置:定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)

⑨その他の主な諸手当(平成26年度:月額)

区分	内 容
扶養手当	・配偶者13,000円・子など(1人につき)6,500円・16~22歳の子1人につき5,000円加算
住居手当	・借家 27,000円以内
通勤手当	・公共交通機関…運賃に応じて支給 (支給限度額55,000円以内) ・自家用車…距離に応じて支給

⑩特別職の給料・報酬など

	区	分	月 額	期末手当(賞与)
% △	料	市長	960,000円	6月期 1.40月分 12月期 1.55月分
給	朴	副市長	760,000円	1.55月分 計 2.95月分
		議長	490,000円	6月期 1.45月分
報	酬	副議長	410,000円	12月期 1.65月分
		議員	380,000円	計 3.10月分

[※]加算措置あり

⑪職員数の状況(各年度とも4月1日現在)

~		Δ	職員数	女(人)	対前年	主な増減理由
	区	カ 	25年度	26年度	増減数	土な岩減珪田
		議会	7	7	0	事務の統廃合や、指定管理制度
		総務企画	236	233	▲3	導入などによる減少。
		税 務	45	41	▲ 4] ※退職者数に対して新規採用者
		民 生	167	158	A 9	数を抑制し、職員数削減を図っ
	, 你不完	衛生	77	74	▲3	ています。
普	一般行政部門	労 働	2	2	0	
通		農林	37	37	0	
会		商工	45	42	▲3	
計		土木	68	70	2	
		計	684	664	▲20	
		教 育	135	119	▲ 16	
	特別行政部門	消防	193	191	A 2	
		計	328	310	▲ 18	
計		計	1,012	974	▲38	
		水 道	18	15	▲ 3	
	· 八坐竿△斗却田	下水道	18	17	1	
公邑	在業等会計部門	その他	41	40	1	
		計	77	72	A 5	
		計	1,089	1,046	▲ 43	

[※]職員数は一般職に属する職員数に教育長1名を加えています。臨時および非常勤職員は含みません。

①人件費の状況(普诵会計決算)

年度	普通会計算出額 人件費 (B)		普通会計に占める人 件費の割合(B/A)		
25年度	443億2,556万円	85億2,031万円	19.2%		
24年度	413億5,136万円	88億4,859万円	21.4%		

②職員給与の状況(普通会計決算)

年度	職員数		給	与 費	
牛皮		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合 計
25年度	1,011人	38億 8,660万円	6億 3,993万円	13億 7,708万F	59億 円 361万円
24年度	1,027人	41億 3,308万円	6億 2,066万円	14億 970万円	61億 9 6,344万円

[※]職員数は、一般職の職員総数から水道や下水道などの企業会計、特 別会計部門の職員数を除いたものです。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況(一般行政職)

平均給料月額	平均年齢
336,100円	43.8歳 (平成26年4月1日現在)

[※]給料は、給与費から諸手当を除いたものです。

④職員の初任給の状況(一般行政職)

区 分	日 光 市	 国				
大学卒	L. 4.70 000 III		181,200円			
入子竿	172,200円	一般職	172,200円			
高校卒	140,100円	一般職	140,100円			

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数	
区 刀	10年	15年	20年
大学卒	255,880円	309,357円	355,157円
高校卒	216,500円	265,700円	307,220円

6一般行政時の処別離呂粉の出決

⑤一般行政職の級別職員数の状況										
	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	
	職務分類	主 事 技 師	主 任	主査	副主幹	係長	課長補佐 主 幹	課 長副参事	部長参事	合 計
	職員数(人)	61	23	169	139	60	78	53	22	605
	構成比(%)	10.1	3.8	27.9	23.0	9.9	12.9	8.8	3.6	100

[※]日光市給与条例に基づく給与表の級区分による職員数です。職務区分は、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

O/ (11)							
年度	普通会計算出額 (A)	人件費 (B)	普通会計に占める人 件費の割合(B/A)				
25年度	443億2,556万円	85億2,031万円	19.2%				
24年度	413億5,136万円	88億4,859万円	21.4%				
※人件費	は、市長や副市長、	教育長、市議会議員	、嘱託などの特別職				

に支給される給与・報酬などを含みます。

んに理解を深めているとで定められ もらうため、国や県に

市職員の給与状況をお知らせします

総務課

人事給与係 25 7

0 0 の比較や他の地方公共団体職員との均衡を考え、 市の職員

9 | 2014年12月号